

おまた としみち
小俣 利通

「奄美大島集中豪雨に思う」

日本郵政グループ労働組合
(JP労組)・副中央執行委員長

明けましておめでとうございます。この一年が皆様にとって更に飛躍の年となることを御祈念申し上げます。

昨年(2010年)の10月20日、鹿児島県の奄美大島で集中豪雨による大きな災害が発生しました。東京に1年間で降る降雨量の3分の1が1日で観測されたとのことであった。

この災害により、ライフラインは切断され、被害を受けた家屋は1492棟、残念なことにお二人が尊い命を失うことになってしまった。

亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに被災された皆様に、心からお見舞いを申し上げます。

奄美大島にはJP労組の組合員が約400人居住していることから、私も、11月4日から6日にかけてお見舞いと激励のために現地入りし、被災された組合員の皆さんや各郵便局長から被害状況などを聞かせていただいた。

奄美大島の地形はいくつもの山が連なり、それぞれが海岸線まで迫り出していることが特徴であり、奄美市と空港周辺を除けば、ほとんどの集落は海沿いの狭い地域に点在している。大きな河川はないが集落を結ぶ道路と川は谷に沿って曲がりくねっている。

今回の災害は、集中豪雨のピークと満潮が重なり、海に流れ出ようとした川の水と海水が河口近くでぶつかりあい土手を決壊させ、集落を結ぶ道路が土砂崩れにより地域を分断してしまったのである。

郵便局は全ての集落に置局されていることから、ライフラインが切断されたことにより、帰宅出来ない者が郵便局や車の中で眠れない一夜を過ごしたとのことであった。

特に被害が大きかった島の南東部に位置する住用町では、住用郵便局が水没し、屋根の上で救助を待つお客様と社員の姿が報道されたことは記憶に新しい。

また、同じ住用町には住用川と役勝川が合流する河口の約71ヘクタールにマングローブが生育し、国定公園特別保護地区に指定されている。日本では西表島に次ぐ二番目の規模を誇る自然地域である。

そこに、沖縄では絶滅したと言われる「リュウキュウアユ」が生息しているが、マングローブの根元には泥が堆積し、空き缶やペットボトル、流木などが漂着し豊かな自然も破壊されていた。

人類は自然災害に為す術はないのだろうか。奄美大島は20年前にも今回と同じような被害を受けているとのことだが、当時から見れば河川の整備も行われ、このような事態に備える事業などは行政により施されてきたものと思われる。しかし、決壊した箇所を見たところ、しかりとした対策が施されたようには見えない箇所も多かったように感じた。

当然、予算措置なども必要なことから全てが一律にとは思わないが、都市部の環境整備と比較すると後手に回っているような気がする。地方行政で手当できない部分は国の力に期待したいものである。



さて、被災された皆さんが一番望むことは一日も早い復興である。そこで労働組合ができることは何だろう。

勿論、産別、単組、労働組合の形態により対応に違いがあるのは当然のことだが、JP労組のように全国に事業場が点在し組織が存在する企業としては、どこで災害が発生しても被害を受ける可能性が高いことから、危機管理の面からも重要な課題である。

私どもが危機管理の重要性を意識したのは、1995年1月17日に発生した「阪神・淡路大震災」であり、その後も2006年の「新潟中越地震」、2007年の「新潟中越沖地震」等、大きな災害が発生しているが、組合員の献身的なボランティアにより復興の手助けをしてきたことは組合の財産となっている。

しかし、災害時の国の役割、行政の役割、ボランティア活動には限界があることを誰もが理解しているはずである。つまり、「自らが備える」ために労働組合の相互扶助である共済制度を充実させることが必要となってくる。

「阪神・淡路大震災」の時、労働組合の共済制度（総合共済および火災共済）に加入していた組合員の加入状況は、基本部分には多くの方が加入しているのだが保障部分への対応が不十分だったことが結果として明らかになった。その後、震災を教訓として共済への奨励を行ったが、伸び悩んでいるのも現実である。保険料額の問題や自然災害、地震などに制度が対応していなかったことも要因とな

っていた。

JP労組は、JPUと全郵政の組織統合により誕生し結成から3年が経過した。一つの大きな課題として存在するのが、旧組織が運営していた共済制度の商品統合である。厚労省認可の生協組織と自家共済という異なった運営だったことにより、様々な点で調整が求められてくる。

いずれにしても、加入者の利益を損なわないこと、スケールメリットを活かした商品開発がなされなければ労働組合が共済制度を運営する必要はないわけであり、5年をかけて完全統合するための作業を進めている。

民間の生保、損保に完成された商品もあるが、組合員が安心して加入できる制度設計、組合に入っていて良かったと思ってもらえる共済制度を確立することが、災害等の発生に対応するセーフティーネットであることは言うまでもない。

また、組合員一人一人の心の中には、「災害は自分には降りかからないだろう。」という気持ちが常に存在する。「自らの備え」の重要性を説くのも組織の危機管理ではないだろうか。そして、人が集う組織だからこそ考えなければいけない課題だと思う。

今後、災害が発生しないことを祈るばかりだが、安心した生活を送るためにも、一人一人が改めて考えるスタートの年としたいものだ。